

## 第8章 | 医療計画の推進体制

「安全で質の高い医療を効率よく受けられる、患者本位の医療提供体制の確立」を基本理念とした本計画を推進するためには、県民の理解と協力のもとに行政機関（県、保健所、市町村）と保健医療関係機関、団体の一体的な取り組みが必要です。

そのため、県民に本計画を十分に周知し、目標達成に向け推進主体が相互に連携を図り、またその進捗状況について、管理、評価、及び検討する必要があります。

### 1. 計画の周知と情報公開

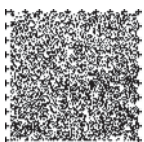
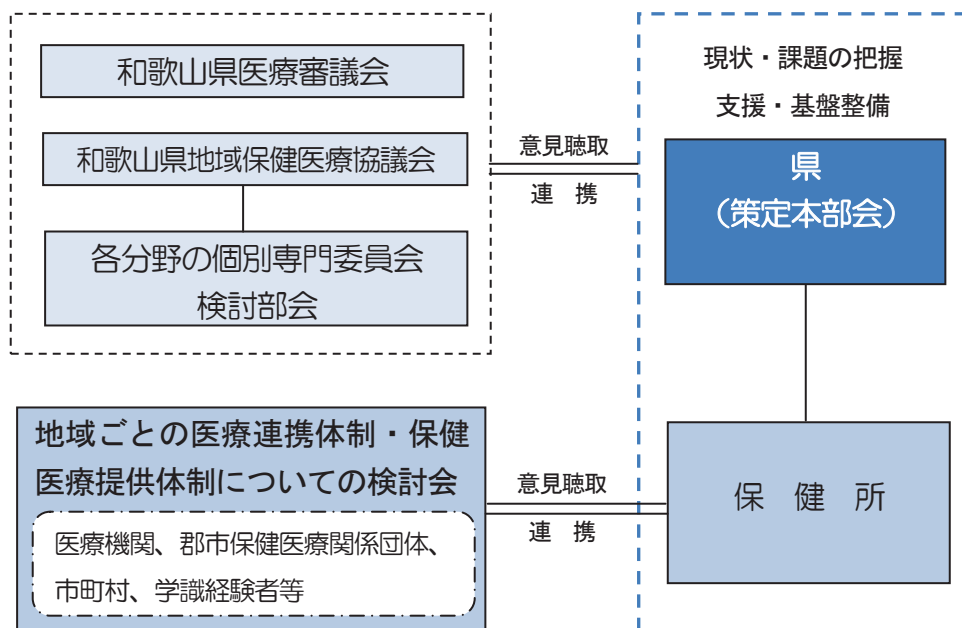
- 県の広報紙やホームページ等のメディアを活用し、県民に対し本計画を周知します。また、本計画に明示されている医療機関の医療情報等について、「わかやま医療情報ネット」で情報公開します。

### 2. 推進体制

#### (1) 県、保健所

- 県全域及び二次保健医療圏域における保健医療体制の現状と課題を把握し、計画推進のための支援や基盤整備を行います。保健所は地域の市町村、保健医療関係団体と連携し、地域の保健医療提供体制の整備を図ります。

また、県医療審議会や各分野の協議会及び地域の保健医療関係者の意見を聴取、相互に連携して計画を推進します。



## (2) 市町村

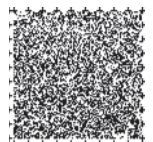
- 県民に最も身近な保健医療サービスを提供する機関であり、地域住民の健康の保持及び、増進を図ります。また、地域の保健所や保健医療関係団体と協力し、適切な保健事業を実施します。

## (3) 医療機関

- 診療所と病院の医療機能の分化、医療連携を進め、効率よく医療資源を活用して、地域住民に最適な医療を提供します。また、医療機関の診療内容や医療機能について、地域住民に積極的に情報提供します。

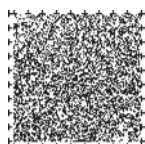
## (4) 保健医療団体

- 医師会、歯科医師会、病院協会、薬剤師会、看護協会等の保健医療団体は、医療従事者の資質の向上に努め、また行政機関と連携し、地域における適切な保健医療を提供します。

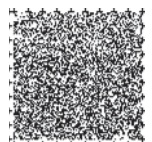


## 3.数値目標一覧

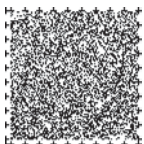
章	節	項目	現状	目標
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	●がん		
		がんによる死亡者数 (75歳未満年齢調整死亡率)	94.0(10万人対:人) (平成22年度)	73.9(10万人対:人) (平成27年度)
		喫煙率	19.3% (平成22年度)	12%以下 (平成34年度)
		がん検診受診率(胃がん)	11.1% (平成22年度)	40% (平成29年度)
		がん検診受診率(肺がん)	22.2% (平成22年度)	40% (平成29年度)
		がん検診受診率(大腸がん)	18.4% (平成22年度)	40% (平成29年度)
		がん検診受診率(子宮がん)	36.4% (平成22年度)	50% (平成29年度)
		がん検診受診率(乳がん)	32.2% (平成22年度)	50% (平成29年度)
		がん検診精密検査受診率(胃がん)	70.6% (平成21年度)	90% (平成29年度)
		がん検診精密検査受診率(肺がん)	65.7% (平成21年度)	90% (平成29年度)
		がん検診精密検査受診率(大腸がん)	59.8% (平成21年度)	90% (平成29年度)
		がん検診精密検査受診率(子宮がん)	62.4% (平成21年度)	90% (平成29年度)
		がん検診精密検査受診率(乳がん)	79.3% (平成21年度)	90% (平成29年度)
		チーム医療体制整備拠点病院 (拠点病院6か所)	6か所 (平成23年度)	6か所(質的充実) (平成27年度)
		チーム医療体制整備推進病院 (推進病院3か所)	1か所 (平成23年度)	3か所 (平成27年度)
		緩和ケア研修終了医療従事者数 (※平成23年度までは医師のみ対象)	541名 (平成23年度末)	1,500名 (平成29年度末)
		がん登録実施医療機関数	26か所 (平成23年度)	増加 (平成29年度)



章	節	項目	現状	目標
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	● 脳卒中		
		県内の特定健康診査実施率 (40歳から74歳まで)	—	70%以上 (平成29年度)
		うち市町村国保分	25.7% (平成22年度)	60%以上 (平成29年度)
		県内の特定保健指導の実施率	—	45%以上 (平成29年度)
		うち市町村国保分	16.1% (平成22年度)	60%以上 (平成29年度)
		県内のメタボリックシンドローム該当者 及び予備群の率	平成20年度:26.4% 平成22年度:26.1%	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)
		脳卒中(脳血管疾患)患者の退院患者平均 在院日数(患者住所地)	90.6日 (平成20年)	10%短縮 (平成29年)
		地域連携クリティカルパスに50%以上 の脳卒中治療病院が参加している二次保 健医療圏	2医療圏 (平成23年度)	7医療圏 (平成29年度)
		● 急性心筋梗塞		
		県内の特定健康診査実施率 (40歳から74歳まで)	—	70%以上 (平成29年度)
		うち市町村国保分	25.7% (平成22年度)	60%以上 (平成29年度)
		県内の特定保健指導の実施率	—	45%以上 (平成29年度)
		うち市町村国保分	16.1% (平成22年度)	60%以上 (平成29年度)
		県内のメタボリックシンドローム該当者 及び予備群の率	平成20年度:26.4% 平成22年度:26.1%	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)
		急性心筋梗塞による年齢調整死亡率	男24.6 女10.6 (平成22年)	全国平均以下 (平成29年)
		虚血性心疾患の退院患者平均在院日数 (患者住所地)	10.2日 (平成20年)	10%短縮 (平成29年)
		心血管集中治療室(CCU)を設置する 基幹病院数	5病院 (平成24年)	増加 (平成29年度)



章	節	項目	現状	目標
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	● 糖尿病		
		県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の率	平成 20 年度:26.4% 平成 22 年度:26.1%	対平成 20 年度 25%以上減少 (平成 29 年度末)
		県内の特定健康診査実施率 (40 歳から 74 歳まで)	—	70%以上 (平成 29 年度)
		うち市町村国保分	25.7% (平成 22 年度)	60%以上 (平成 29 年度)
		県内の特定保健指導の実施率	—	45%以上 (平成 29 年度)
		うち市町村国保分	16.1% (平成 22 年度)	60%以上 (平成 29 年度)
		地域連携クリティカルパスを実施している二次保健医療圏	3 医療圏 (平成 24 年)	増加 (平成 29 年)
		● 精神疾患		
		精神保健福祉センターによる普及啓発を目的とした講演会等の開催	年間 5 回 (平成 22 年度)	年間 10 回 (平成 29 年度)
		かかりつけ医等対応力向上研修の受講者数	256 人 (平成 23 年度)	400 人 (平成 29 年度)
		GP 連携会議の開催地域数	1 か所 (平成 23 年度)	8 か所 (平成 29 年度)
		精神科病院の医師の従事者数 (病院報告)	59 人 (平成 22 年度)	72 人 (平成 29 年度)
		精神科地域移行実施加算の届出施設数	1 か所 (平成 24 年 1 月)	10 か所 (平成 29 年度)
		精神科訪問看護を提供する病院数	8 か所 (平成 20 年度)	12 か所 (平成 29 年度)
		「精神及び行動の障害」の退院患者平均在院日数 (患者調査)	330.9 日 (平成 20 年度)	240 日 (平成 29 年度)
		1 年未満入院者の平均退院率	68.4% (平成 23 年度)	77.3% (平成 29 年度)
		在院期間5年以上かつ65歳以上の退院者数 (県独自調査から推計)	60 人 (平成 23 年度)	72 人 (平成 29 年度)
		精神科救急情報センターの設置	0 か所 (平成 24 年 4 月)	1 か所 (平成 29 年度)



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
参考資料

章	節	項目	現状	目標		
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	応急入院指定病院の指定	4 か所 (平成 24 年 4 月)	6 か所 (平成 29 年度)		
		状態に応じ、合併症を受け入れることが出来る医療機関数	3 か所 (平成 24 年 4 月)	4 か所 (平成 29 年度)		
		重度アルコール依存症入院医療管理加算届出施設数	0 か所 (平成 24 年 4 月)	1 か所 (平成 29 年度)		
		医療観察法指定通院医療機関数	5 か所 (平成 24 年 4 月)	8 か所 (平成 29 年度)		
		精神医療関係者へのうつ病に関するスキルアップ研修会の受講者数	65 人 (平成 23 年度)	200 人 (平成 29 年度)		
		認知行動療法を行っている医療機関の数	1 か所 (平成 23 年度)	10 か所 (平成 29 年度)		
		認知症疾患医療センターを含む認知症の鑑別診断を行える医療機関	2 か所 (平成 24 年 4 月)	8 か所 (平成 29 年度)		
		新規認知症入院患者の 2 か月以内退院率(県独自調査)	50.6% (平成 23 年度)	50%以上 (平成 29 年度)		
		● 小児救急含む小児医療				
		子ども救急相談ダイヤル(#8000)相談件数	4,364 件 (平成 23 年度)	4,500 件 (平成 29 年度)		
		小児医療センターの整備	0 か所 (平成 23 年度)	1 か所 (平成 29 年度)		
		人口 10 万人当たりの小児科医師数の全国値を上回る保健医療圏数	3 圏域 (平成 22 年度)	増加 (平成 29 年度)		
		● 救急医療				
		救命救急センターにおける救命率	89.3% (平成 23 年度)	向上 (平成 29 年度)		
		全救急患者に占める三次救急医療機関の割合	24.3% (平成 23 年度)	縮減 (平成 29 年度)		
		三次救急医療機関の軽症患者割合	75.0% (平成 23 年度)	縮減 (平成 29 年度)		
		二次救急医療機関への救急搬送件数	29,404 件 (平成 23 年度)	増加 (平成 29 年度)		
		病院と開業医の連携体制構築数	5 か所 (平成 23 年度)	9 か所 (平成 29 年度)		
		心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数(人口 10 万人あたり件数)	0.8 件 (平成 23 年) (全国平均 1.1 件)	全国平均 (平成 29 年)		

第1章

第2章

第3章

第4章

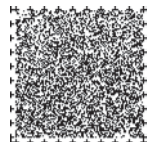
第5章

第6章

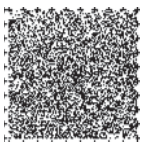
第7章

第8章

参考資料



章	節	項目	現状	目標		
医療提供体制の構築	疾病又は事業ごとの医療連携体制の構築	救急医療情報センターへの相談件数	31,476 件 (平成 23 年度)	33,000 件 (平成 29 年度)		
		救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	32.7 分 (平成 23 年)	短縮 (平成 29 年)		
		● 災害医療				
		災害拠点病院の耐震化率	90.0% (平成 23 年度末)	100.0% (平成 24 年度末)		
		災害支援病院の耐震化率	66.7% (平成 23 年度末)	100.0% (平成 26 年度末)		
		全病院の耐震化率	56.2% (平成 23 年度末)	70.0% (平成 26 年度末)		
		災害支援病院の指定	9 病院 (平成 24 年度)	12 病院 (平成 29 年度)		
		医療資機材の整備	一般医療資機材の整備 (平成 24 年度)	高度医療資機材の整備 (平成 29 年度)		
		DMATチーム数	17 チーム (平成 24 年度)	20 チーム (平成 29 年度)		
		二次医療圏単位での災害訓練の実施	3 か所 (平成 23 年度)	8 か所 (平成 29 年度)		
		災害時対応マニュアルの策定率	68.5% (平成 24 年度)	100.0% (平成 29 年度)		
		災害拠点病院・災害支援病院の衛星電話整備率	63.2% (平成 24 年度)	100.0% (平成 25 年度)		
		全病院・人工透析実施診療所の衛星電話整備率	11.3% (平成 24 年度)	50.0% (平成 29 年度)		
		● 在宅医療・在宅介護				
		在宅療養支援診療所届出数	154 (平成 25 年 2 月)	増加 (平成 29 年度)		
		在宅療養支援病院届出数	8 (平成 25 年 2 月)	増加 (平成 29 年度)		
		在宅療養支援歯科診療所届出数	36 (平成 25 年 2 月)	増加 (平成 29 年度)		
		在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	383 (平成 25 年 2 月)	増加 (平成 29 年度)		
		訪問看護事業所数	517 (平成 24 年 4 月)	増加 (平成 29 年度)		
		訪問診療の利用者数	35,129 人 (平成 22 年度)	増加 (平成 29 年度)		
訪問看護（医療保険）の利用者数	1,128 人 (平成 23 年度)	増加 (平成 29 年度)				
訪問看護（介護保険）の利用者数	6.4 千人 (平成 23 年度)	増加 (平成 29 年度)				



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
参考資料

章	節	項目	現状	目標
医療提供体制の構築	生涯を通じた保健医療対策	● 感染症・結核対策		
		結核罹患率（人口10万対）	23.5 （平成23年）	17以下 （平成27年）
		肺結核患者治療失敗・脱落率	3.1% （平成22年）	0% （平成26年）
		● 移植医療対策（臓器移植の推進）		
		臓器移植推進月間中の街頭啓発	2か所 （平成23年度）	9か所 （平成29年度）
		院内コーディネーター	52 （平成23年度）	78 （平成29年度）
		● 移植医療対策（骨髄移植）		
		骨髄バンク登録者数	365人 （平成23年度）	500人 （平成29年度）
		● 歯科保健医療対策		
		3歳児におけるむし歯のない幼児の割合	72% （平成22年度）	80%以上 （平成29年度）
		12歳児における1人平均むし歯数	1.2歯 （平成23年度）	1歯以下 （平成29年度）
		60歳における進行した歯周炎に罹患している者の割合	69.1% （平成22年度）	55%以下 （平成29年度）
		60歳における24歯以上の自分の歯を有する者の割合	67.5% （平成22年度）	70%以上 （平成29年度）
		80歳における20歯以上の自分の歯を有する者の割合	21.3% （平成23年度）	30%以上 （平成29年度）
		● リハビリテーション医療		
		地域リハビリテーション広域支援センター数	5か所 （平成23年度）	7か所 （平成29年度）

第1章

第2章

第3章

第4章

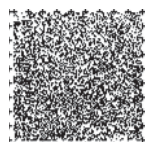
第5章

第6章

第7章

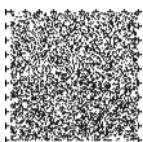
第8章

参考資料





章	節	項目	現状	目標
医療提供体制の構築	医療従事者の確保と資質の向上	● 医師		
		県内で勤務する地域枠医師数	0人 (平成24年4月)	25人 (平成29年度)
		青洲医師ネットの登録医師数	47人 (平成24年4月)	72人 (平成29年度)
		修学資金貸与学生等の数	52人 (平成24年4月)	115人 (平成29年度)
		臨床研修医の採用数	71人 (平成24年度)	募集定員の上限 (平成29年度)
		● 歯科医師		
		在宅療養支援歯科診療所届出数	31か所 (平成24年7月)	増加 (平成29年)
		● 薬剤師		
		薬剤師研修会の実施回数	年間1回 (平成23年度)	年間2回 (平成29年度)
		薬局・医療施設に従事する人口10万対薬剤師数	県平均 146.8人 全国平均 154.3人 (平成22年度)	全国平均 (平成28年度)
		● 看護職員		
		看護職員の年間養成数 (看護師・准看護師課程)	450人 (平成24年度)	490人 (平成29年度)
		病院内保育所の設置	30か所 (平成24年度)	32か所 (平成29年度)
		潜在看護職員の年間再就業数	20人 (平成24年度)	20人 (平成29年度)
		薬事	● 医薬品等の供給と安全性の確保	
	薬局、医薬品販売業者、毒物劇物製造輸入販売業者等の監視率		26.3% (平成23年度)	35.0% (平成29年度)
	医薬品等製造販売業者の監視率		29.7% (平成23年度)	35.0% (平成29年度)
	医薬品等製造業者に対する監視率 (GMP調査)		89.5% (平成23年度)	100% (平成29年度)
	適正管理の推進のための講習会の開催		年9回 (平成23年度)	年9回 (平成29年度)
	● 医薬分業の推進			
処方せん受取率	40.8% (平成23年度)	全国平均 (平成29年度)		



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
参考資料

章	節	項目	現状	目標	
医療提供体制の構築	薬事	● 血液の確保			
		10代の献血率	4.2% (平成23年度)	5.1% (平成29年度)	
		20代の献血率	7.4% (平成23年度)	8.4% (平成29年度)	
		献血目標者達成率	96.6% (平成23年度)	100% (平成29年度)	
		目標献血量達成率	88.1% (平成23年度)	100% (平成29年度)	
		● 薬物乱用の防止			
	中学校及び高等学校における薬物乱用防止教室の実施率	60% (平成23年度)	100% (平成29年度)		
	安全で良質な医療サービスの提供	● 医療安全対策			
		医療安全相談窓口の設置	71か所 (平成24年4月)	全病院 (平成29年度)	
		● 情報提供の推進			
		わかやま医療情報ネット登録医療機関数	1,719か所 (平成24年8月)	県内全ての医療機関 (平成29年度)	
	医療提供体制の整備	● 医療機関等の機能分担と相互連携			
		地域医療支援病院数	5病院 (平成24年4月)	7病院 (平成29年)	
	保健・医療・介護(福祉)の総合的な取り組み	健康づくり対策の推進	● 生活習慣病・メタボリックシンドローム対策		
			県内の特定健康診査実施率(40歳から74歳まで)	—	70%以上 (平成29年度)
うち市町村国保分			25.7% (平成22年度)	60%以上 (平成29年度)	
県内の特定保健指導の実施率			—	45%以上 (平成29年度)	
うち市町村国保分			16.1% (平成22年度)	60%以上 (平成29年度)	
県内のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の率			平成20年度:26.4% 平成22年度:26.1%	対平成20年度 25%以上減少 (平成29年度末)	

第1章

第2章

第3章

第4章

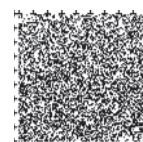
第5章

第6章

第7章

第8章

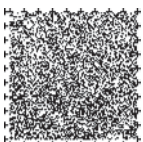
参考資料



章	節	項目	現状	目標
保健・医療・介護（福祉）の総合的な取り組み	ライフステージに応じた保健対策	● 母子保健対策		
		育児支援や児童虐待予防を目的とした生後4か月までの全乳児の状況把握実施市町村の割合	96.7% (平成23年度)	100% (平成29年度)
		1歳6か月児健康診査受診率	96.6% (平成22年度)	100% (平成29年度)
		3歳児健康診査受診率	92.6% (平成22年度)	100% (平成29年度)
		乳幼児の不慮の事故による死亡率 (人口10万人対)	0歳児 14.0 1～4歳児 3.3 (平成22年)	減少 (平成29年)
		10代の人工妊娠中絶率(女子人口千人対)	6.8 (平成22年度)	減少 (平成29年度)
		● 学校保健対策		
		肥満傾向の率	ほとんどの年齢で男女とも全国平均より高い (平成24年度)	全年齢の男女で全国平均を下回る (平成29年度)
		学校保健安全委員会の設置率	小学校 92.2% 中学校 94.6% 高等学校 93.3% 特別支援学校 100% (平成23年度)	全校種 100% (平成29年度)
		小学校4年生の朝食欠食率	1.0% (平成24年度)	0.0% (平成29年度)
		中学校2年生の朝食欠食率	2.5% (平成24年度)	0.0% (平成29年度)
		体力調査の合計点	全校種の男女で全国平均を下回っている (平成24年度)	全校種の男女で全国平均を上回る (平成29年度)

#### 4.進捗管理と評価

- 本計画の各分野における目標達成のため、年1回、施策等の進捗管理調査を実施します。
- 調査の結果は、和歌山県地域保健医療協議会等で報告し、評価、検討を行い、県ホームページ上で公表します。また、必要に応じて計画を見直します。



第1章  
第2章  
第3章  
第4章  
第5章  
第6章  
第7章  
第8章  
参考資料